



KWANSEI
GAKUIN
UNIVERSITY

広域避難者実態調査の結果

関西学院大学 災害復興制度研究所

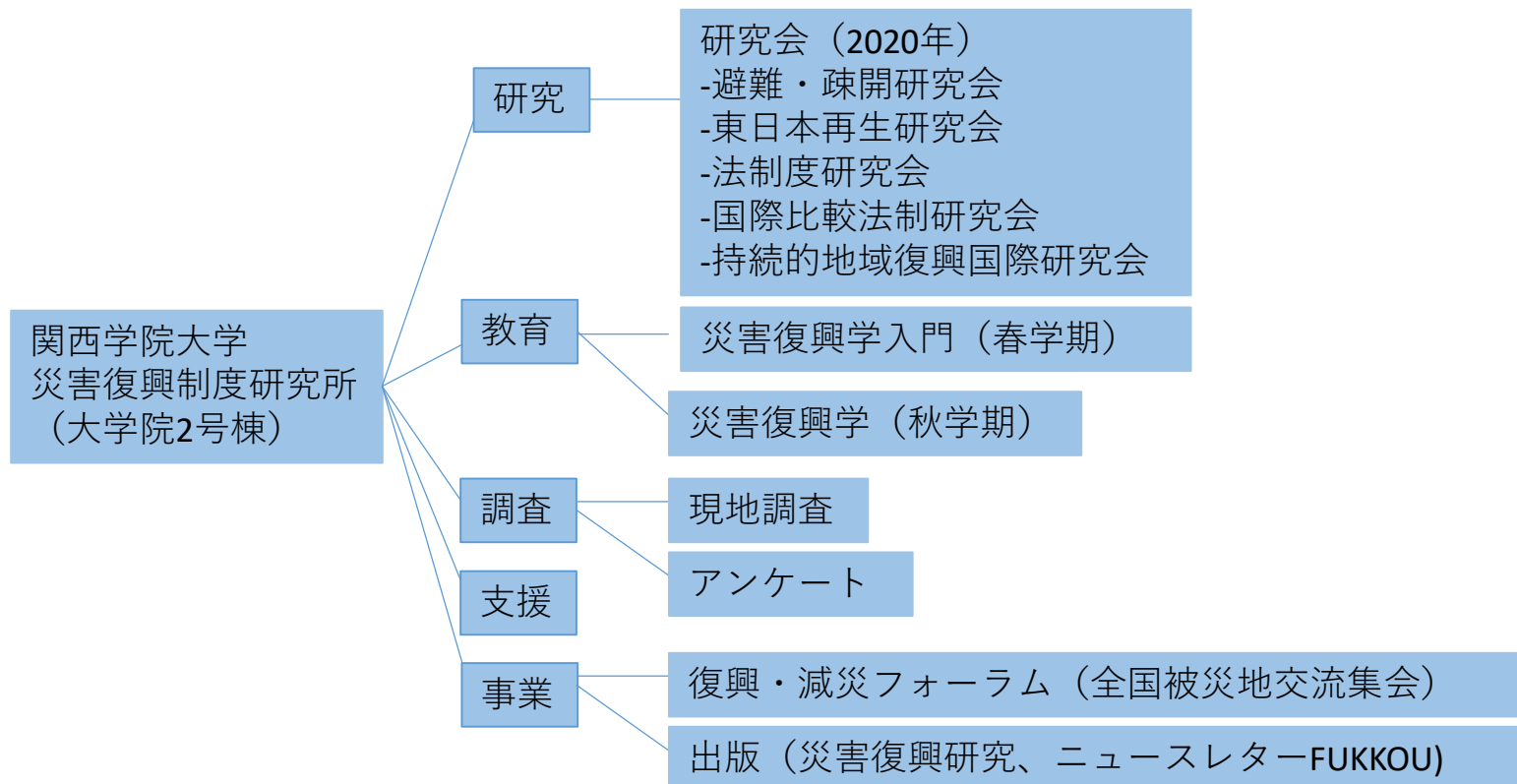
主任研究員・准教授

斉藤容子

災害復興制度研究所について

2005年1月17日、阪神淡路大震災から10年の節目に誕生。人文・社会科学を中心にした「復興」制度の研究に焦点を合わせた日本で初めての研究所。

「人間の復興」を理念に掲げ、様々な調査活動を実施。



これまでの研究所の原発事故による 避難者に関する調査

調査名	時期	対象	協力団体			
県外避難者受入自治体 実態調査	2012年1月	全都道府県・全 市区町村	福島大学災害復興研究所	富岡町を応援する おせっかいプロ ジェクトチーム	東日本大震災 支援全国ネッ トワーク (JCN)	毎日新聞社
広域避難者支援団体調査	2012年1月	原発避難者支援 団体	福島大学災害復興研究所	富岡町を応援する おせっかいプロ ジェクトチーム	東日本大震災 支援全国ネッ トワーク (JCN)	毎日新聞社
福島4町新しいまちづく りについてのアンケート	2014年11月	福島県内の避難 者	NHK福島放送局			
関西避難者アンケート	2015年9月～ 11月	関西在住の原発 避難者	東日本大震災県外避難者西 日本連絡会（まるっと西日 本）	毎日新聞社		
関西避難者復興曲線調査	2017年秋	関西在住の原発 避難者	東日本大震災県外避難者西 日本連絡会（まるっと西日 本）			
東日本大震災県外避難者 受け入れ事例調査	2017年9月	全都道府県	東日本大震災県外避難者西 日本連絡会（まるっと西日 本）			

東日本大震災による東京電力福島 第一原子力発電所事故の発生



「原発事故で避難された方々にかかわる全国調査」の概要

1. 目的

避難・疎開研究会として、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故から10年を経ようとしている今、広域避難者たちの現状把握を目的とする。

（避難・疎開研究会メンバー：関西学院災害復興制度研究所：斉藤容子、山中茂樹、兵庫県立大学減災復興政策研究科：青田良介、川崎医療福祉大学医療福祉学部：田並尚恵、ほっと岡山：服部育代、まるっと西日本：古部真由美）

2. 対象者

福島県、福島近隣都県から他県への避難を継続している避難者

3. 実施時期

2020年7月17日～9月10日

4. 調査方法（生活再建支援拠点・任意団体・県・市町村・SNSを通じて）

郵送法（郵送配布・回収）

*本日ご参加されています生活再建支援拠点の皆様、ご協力ありがとうございました。この場を借りて御礼申し上げます。

5. 調査配布数

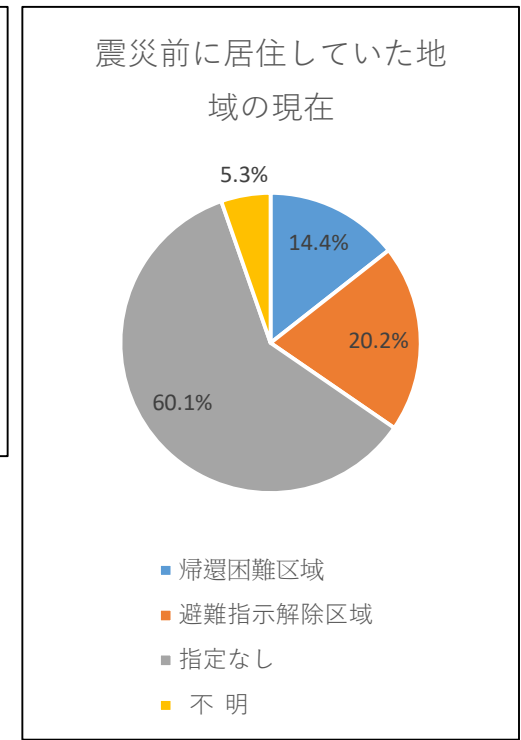
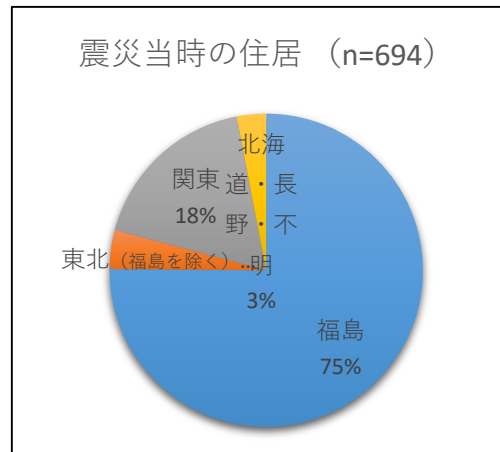
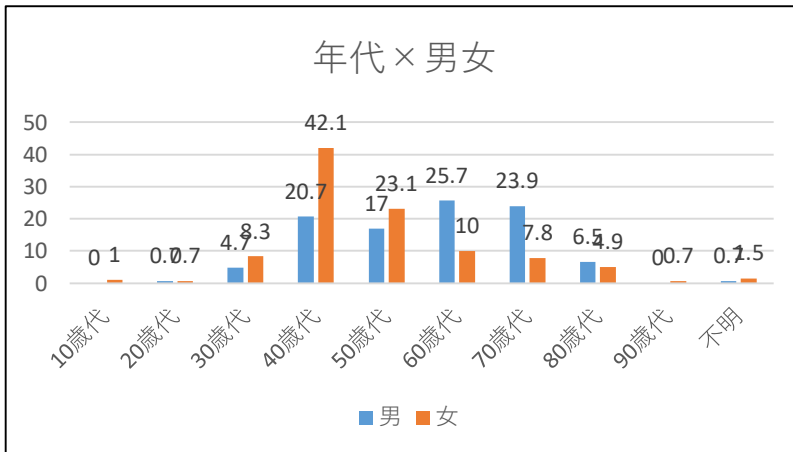
4,876件

6. 回収数

694件（14%）

属性

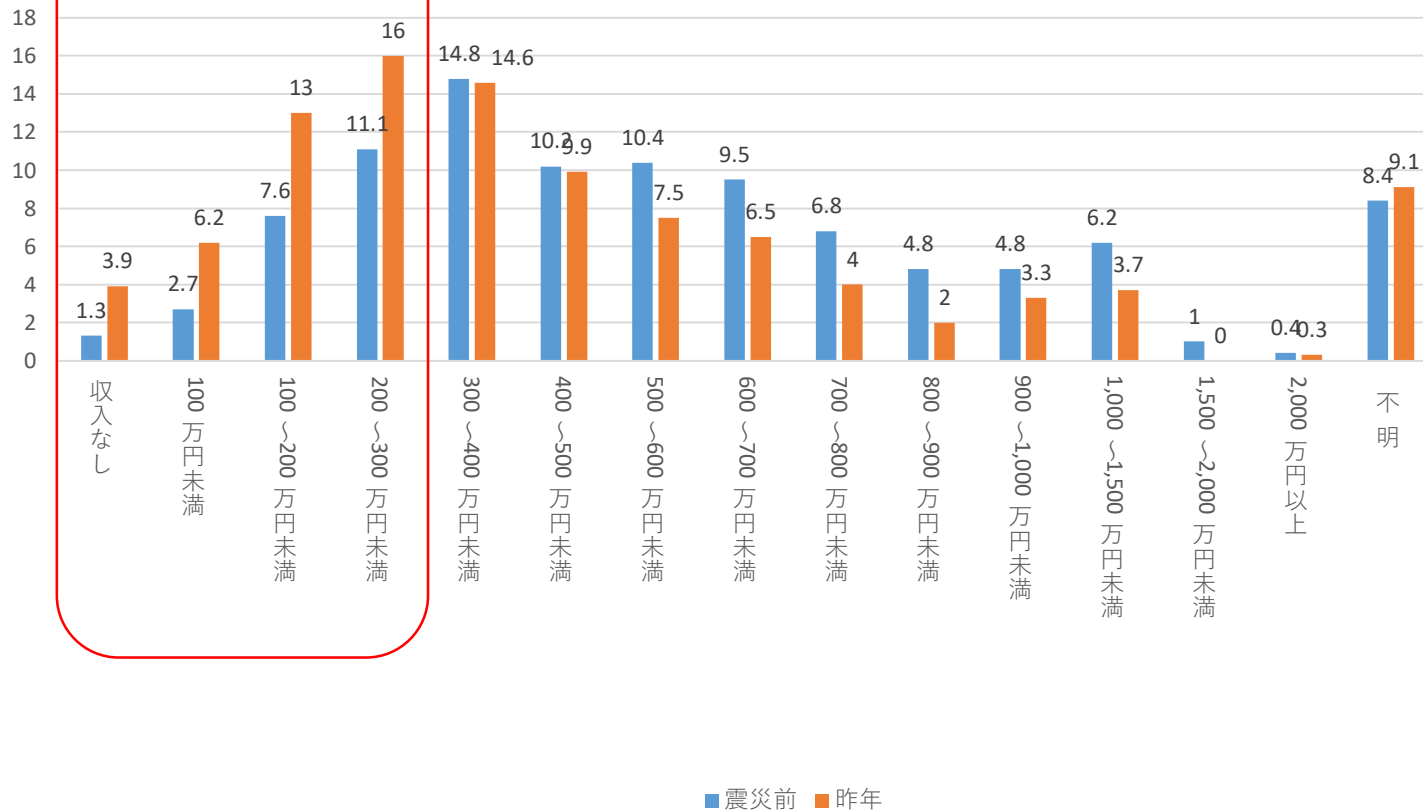
- 回答者：男性が276人（39.8%）女性が411人（59.2%）不明7人（1%）
- 出身：福島県内が522件（75%）
- 震災前に居住していた地域の現状では帰還困難区域は100件（14%）で、避難指示解除区域は140件（20%）、指定なしは417件（60%）となった。区域外避難（自主避難）の方による回答が多い。



全体状況① 低所得化

震災前と昨年の総収入を比較すると収入なしから200万～300万未満が増加している結果となった。

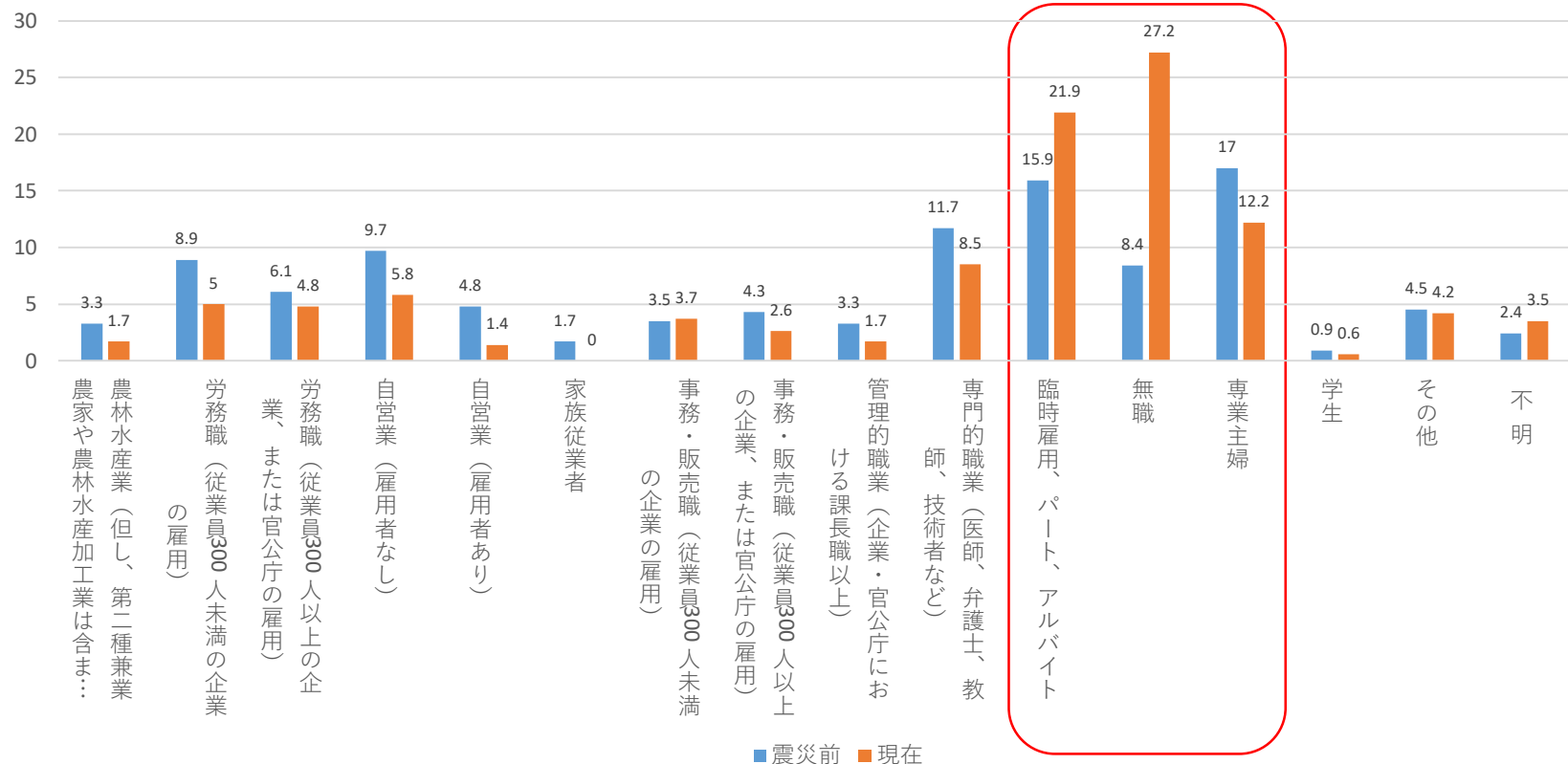
震災前と昨年の総収入 (n=694)



全体状況② 職業の変化

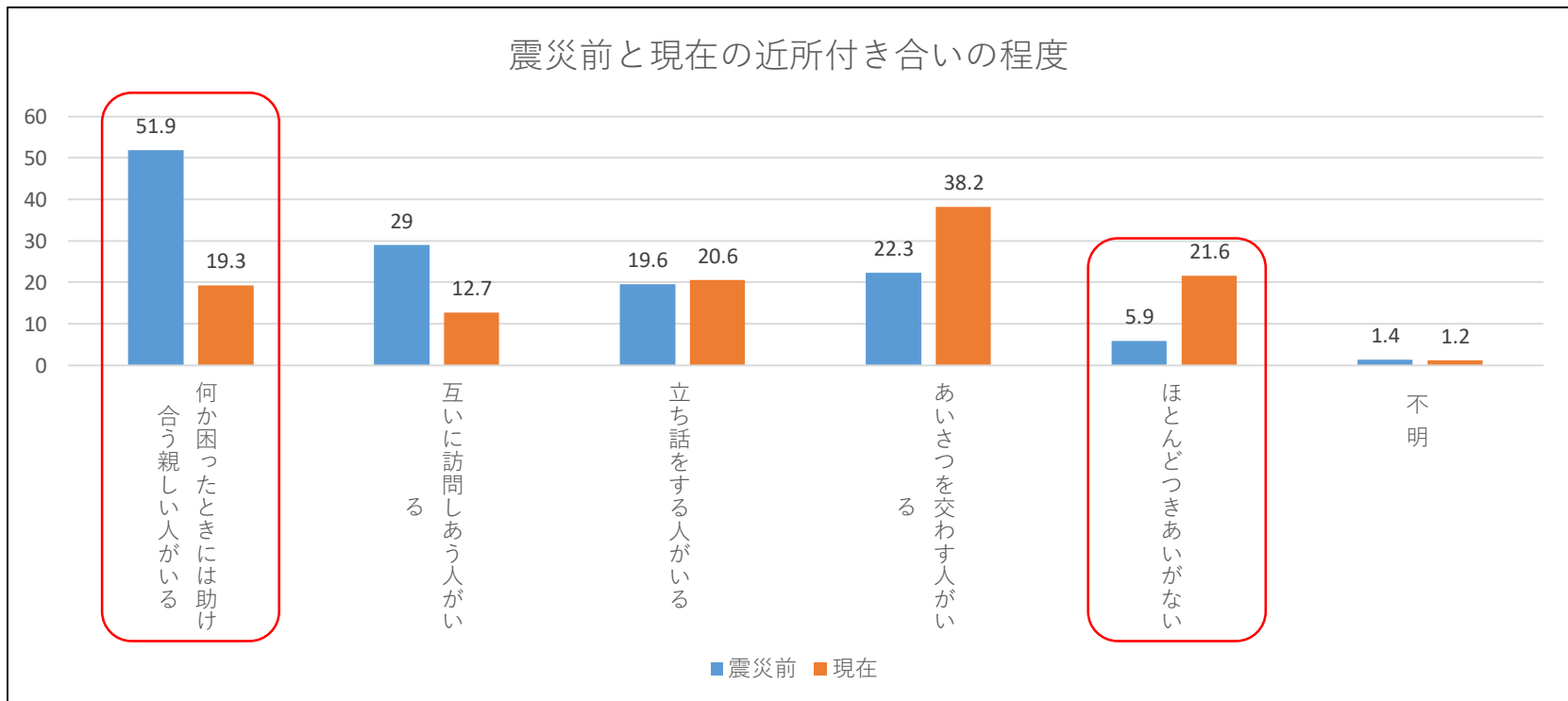
震災前の現在の仕事についての問いは、農林水産業と会社勤め、自営業、専門職といずれも減少し、臨時雇用、パート、アルバイト、無職の割合が増加した。

震災前と現在の仕事（全体）



全体状況③ 関係性の希薄化

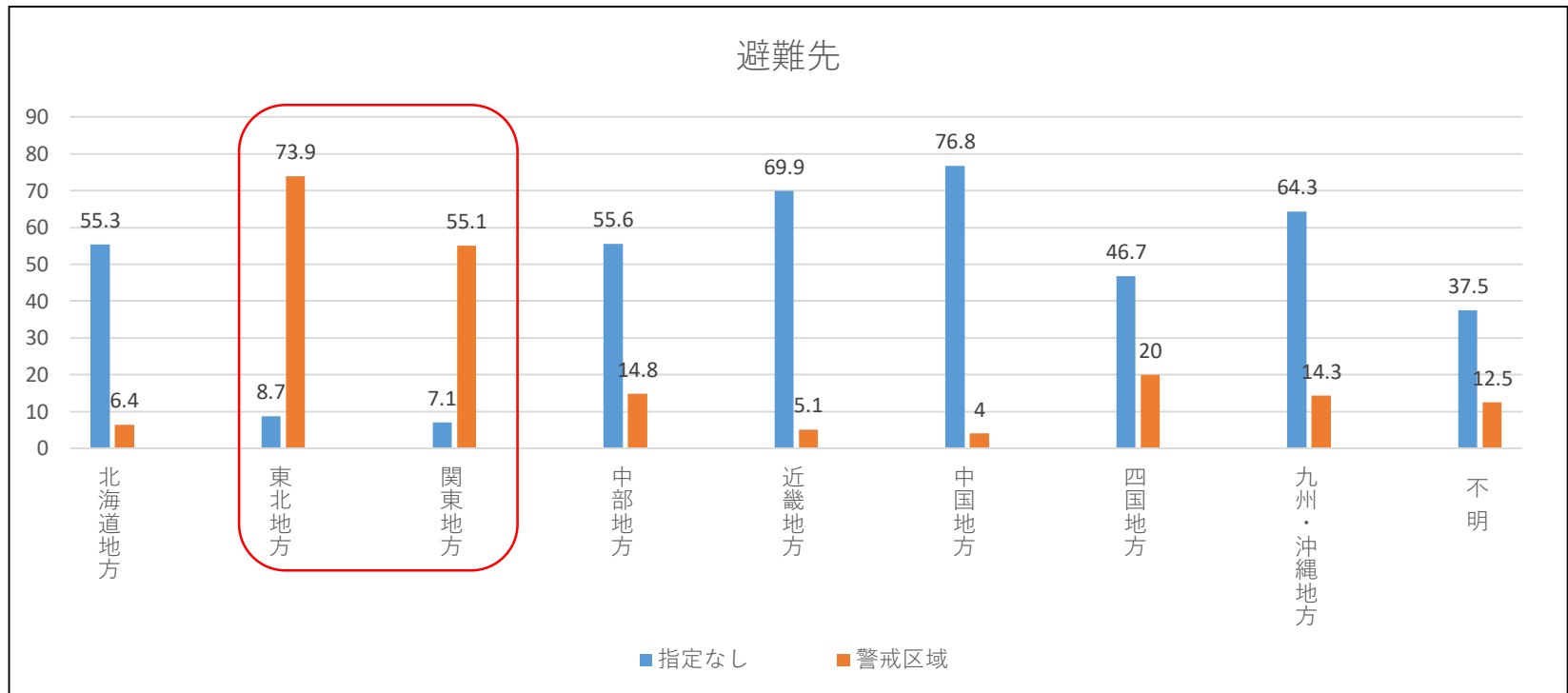
避難先での近所づきあいについては、何か困ったときには助け合う親しい人がいるとの回答が大きく減少し、あいさつを交わす人がいる、ほとんど付き合いがないとの回答が大幅に増加した。



全体状況④ 生活の満足度の低下

強制避難区域の状況①避難先

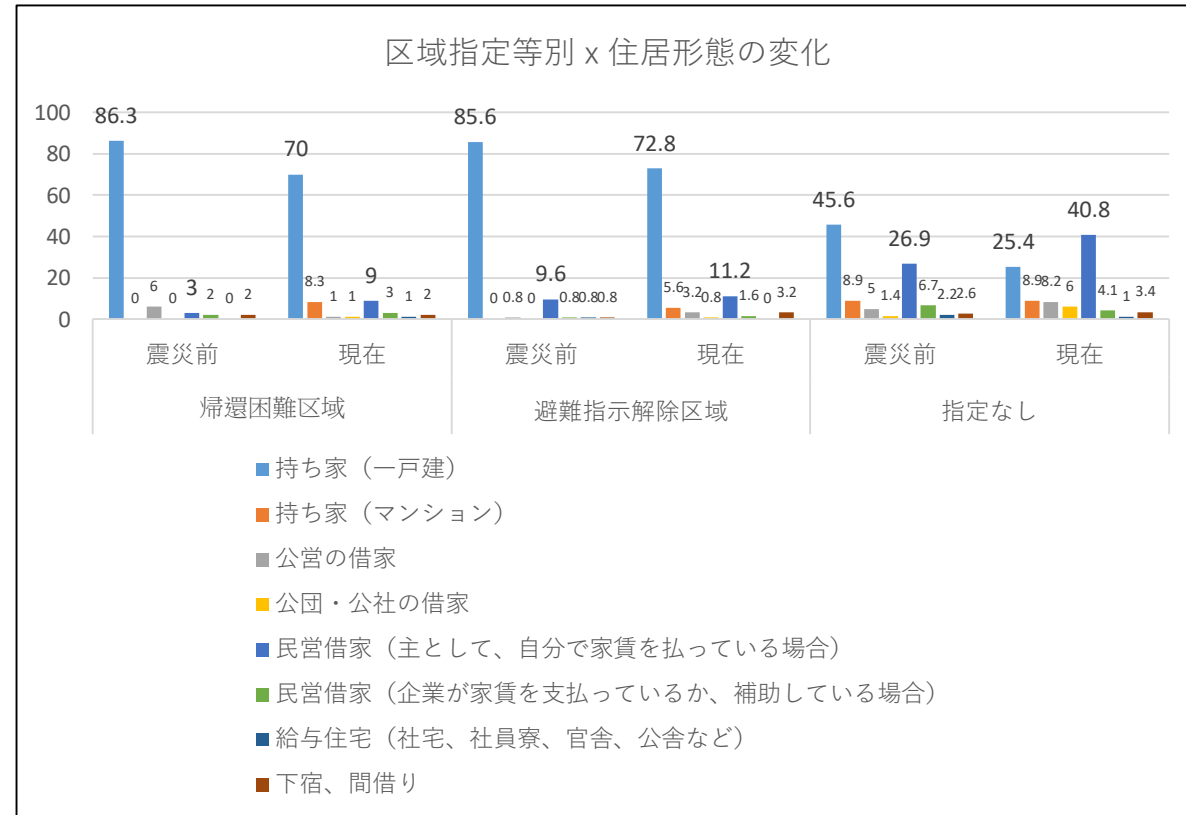
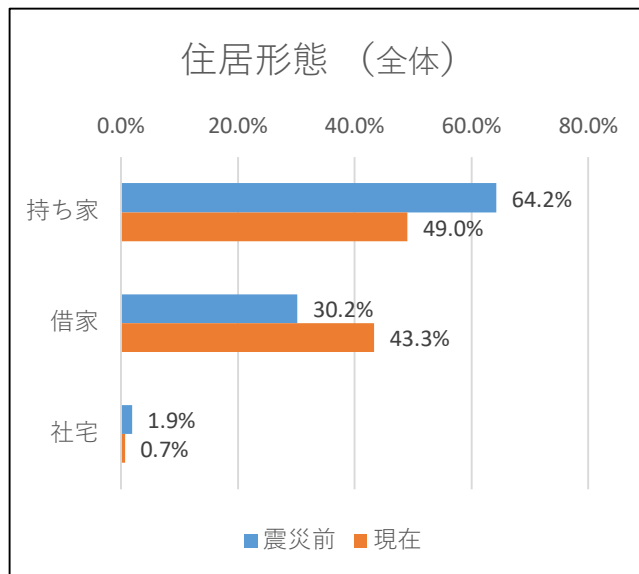
警戒区域からの回答者が多く居住していたのは東北地方および関東、特に茨城県からの回答が多数を占めた



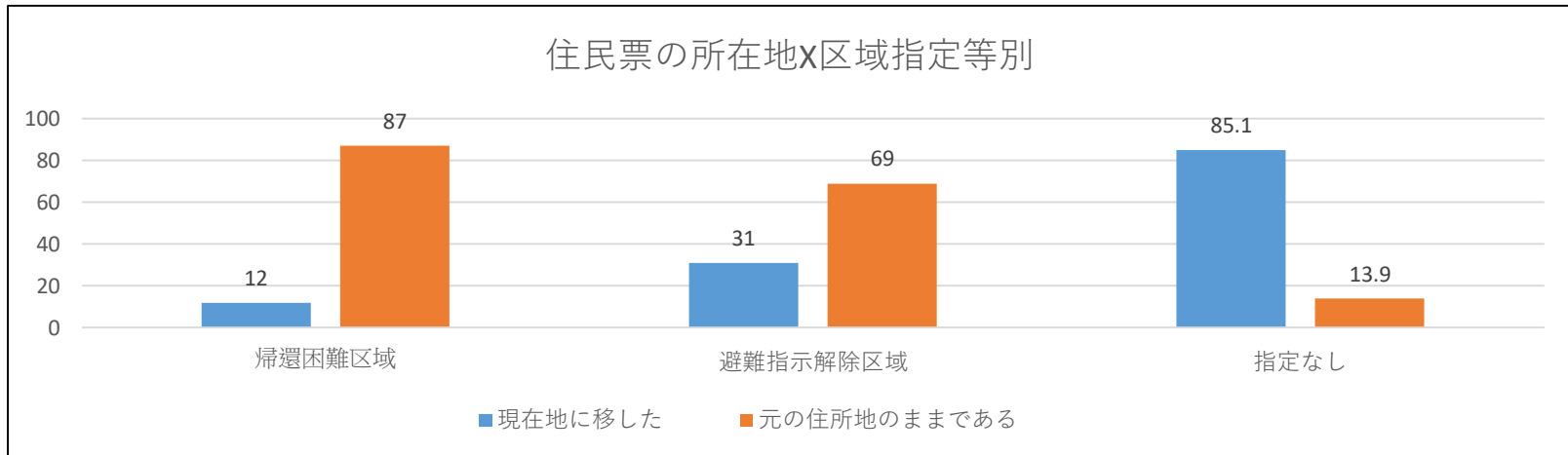
強制避難区域の状況②持ち家

全体平均と比較すると持ち家率は高い。

これらを避難指定区域別で比較をすると帰還困難区域では持ち家率が86.3%から70%に減少しているが、持ち家（マンション）とした人が0%から8.3%と伸びている。



強制避難区域の状況③住民票は故郷に残ったまま



指定あり区域の回答者が住民票を元の住所地においでいる割合が高い。

-現時点では原発避難特例法によって**13市町村**で**11法律261**事務が住民票を移さなくても行政サービスを別市町村で受けられる法律がある。しかしいつまでであるかは不明。

-町県民税、固定資産税等の減免又は課税免除

-高速道路の無償化等の支援があるが今年度いっぱい終了予定。

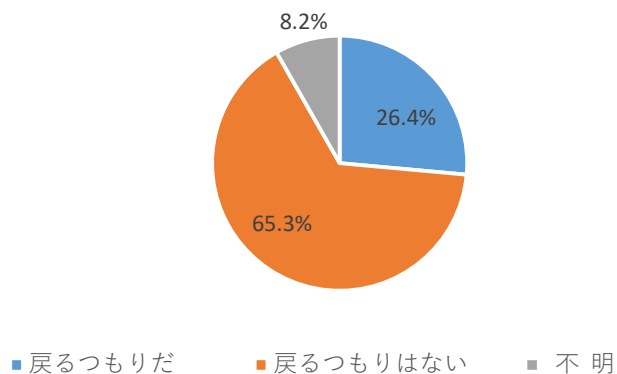
18歳以下の子どもの医療費が無料化。

自由記述による回答をみると避難先からの支援が終われば住民票を今のところに移すという意見がある。

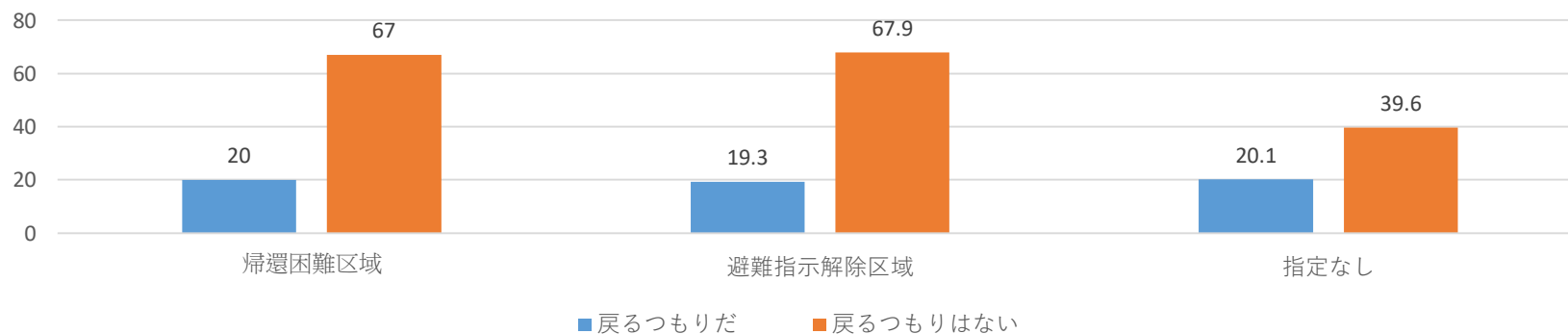
一方、移した時点で避難者ではなくなることへの不安、長年住んだふるさとの住民票を移すことへの抵抗など様々な意見がある。

強制避難区域の状況④帰れない・ 帰りたくない

福島に戻る意向（福島県出身の522人対象）

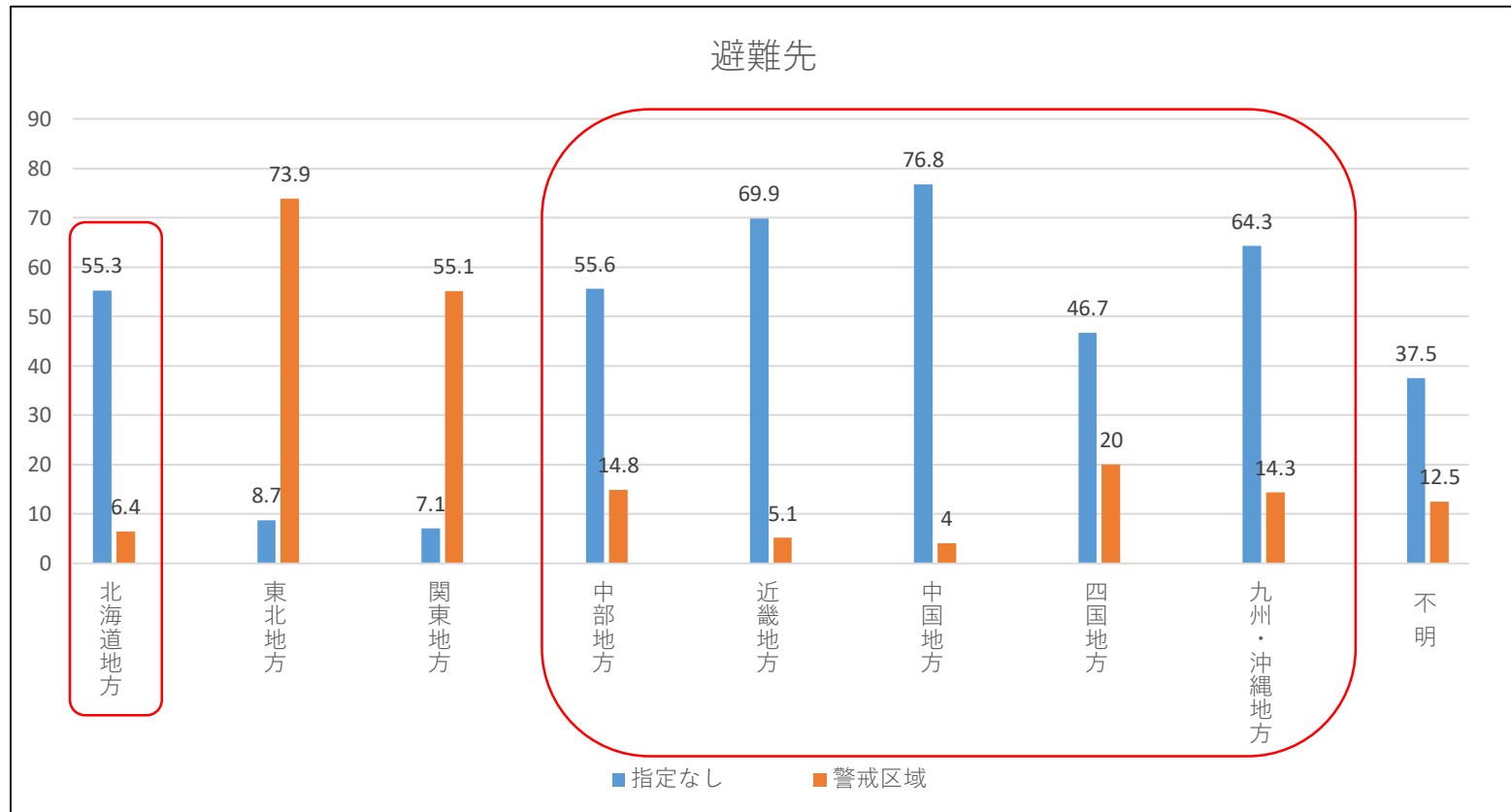


将来的に福島に戻る意向



指定なし（区域外避難）グループの現状①避難先

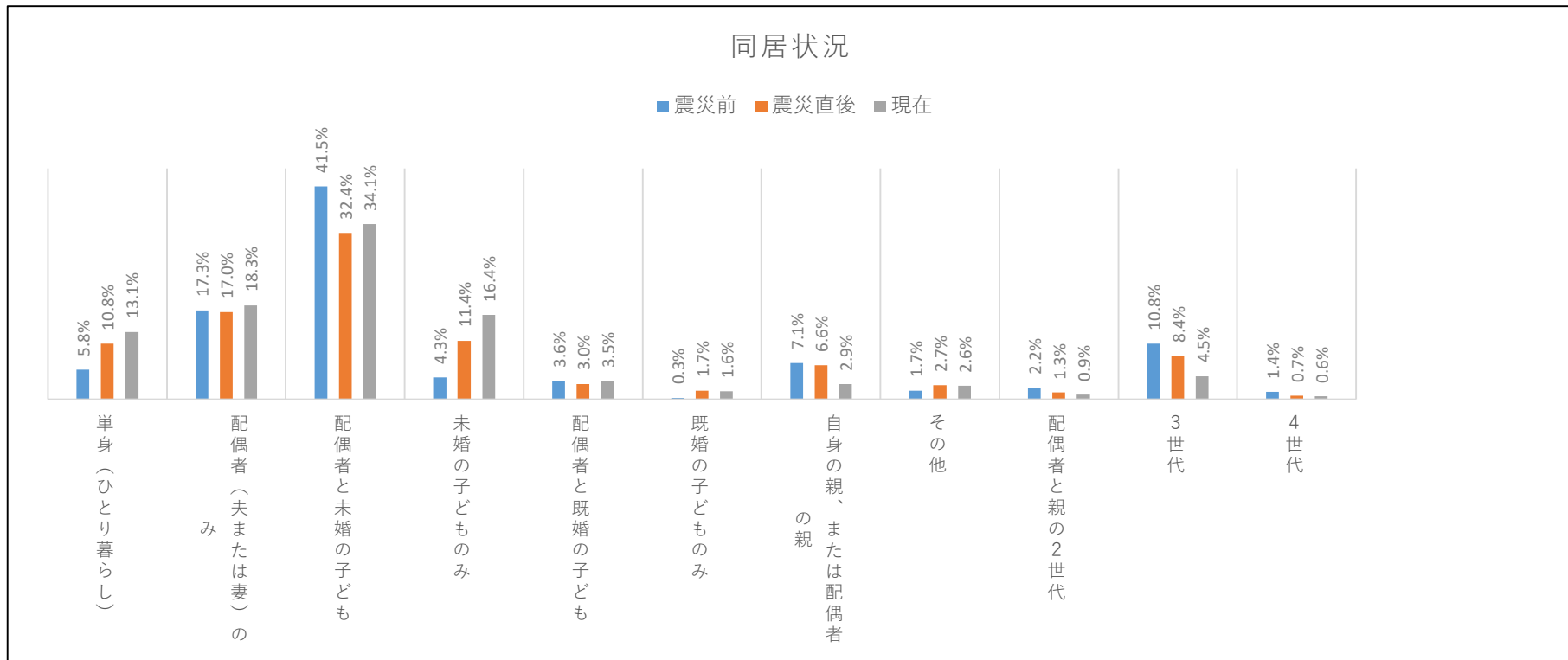
警戒区域の避難者では東北、関東へ居住する回答者が多い一方、区域外避難者と回答をした方々の居住地は名古屋より西が多くあった。



指定なし（区域外避難）グループの現状

②世帯分離が加速・母子避難の増加

震災前の単身世帯が**5.8%**だったのに対して、震災直後に**10.8%**、現在**13.1%**と増加傾向にある。また未婚の子どものみと選択した回答が震災前は**4.3%**だったが、現在では**16.4%**と、**3.8倍**増加した。一方自身の親、または配偶者の親を選択した回答は震災前の**7.1%**から現在の**2.9%**と減少、さらに3世代も震災前の**10.8%**から**4.5%**と減少しており、世帯分離が進んだ。

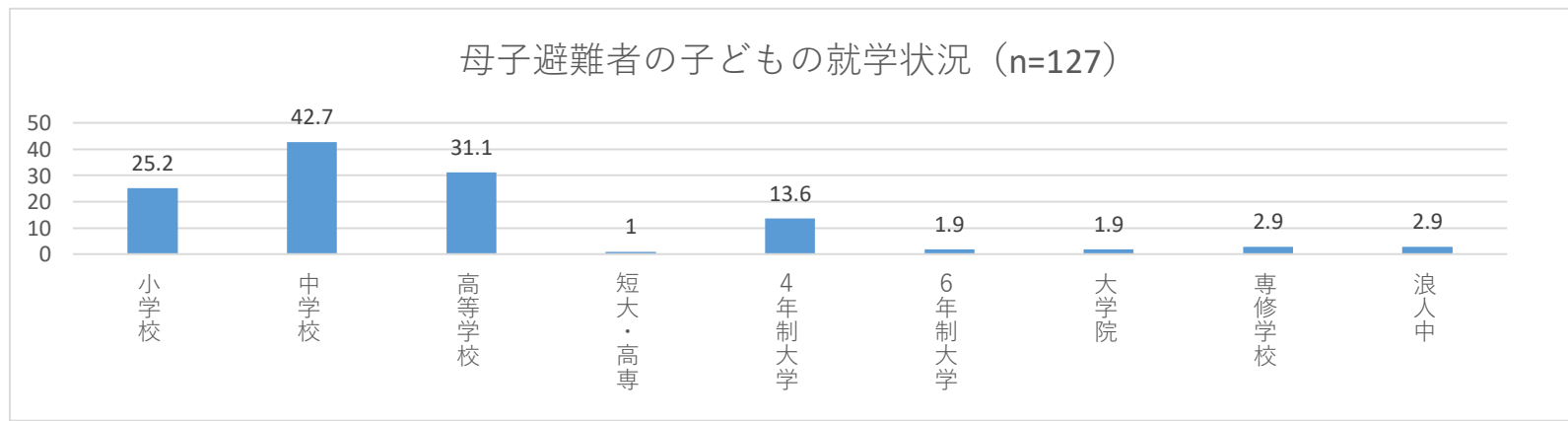
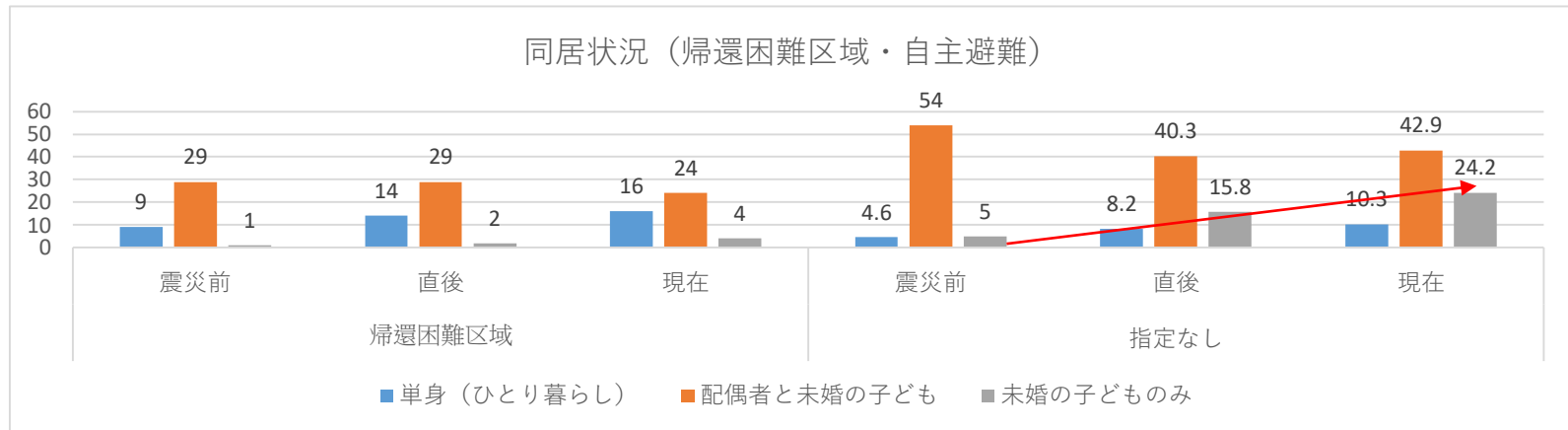


指定なし（区域外避難）グループの現状

②世帯分離が加速・母子避難の増加

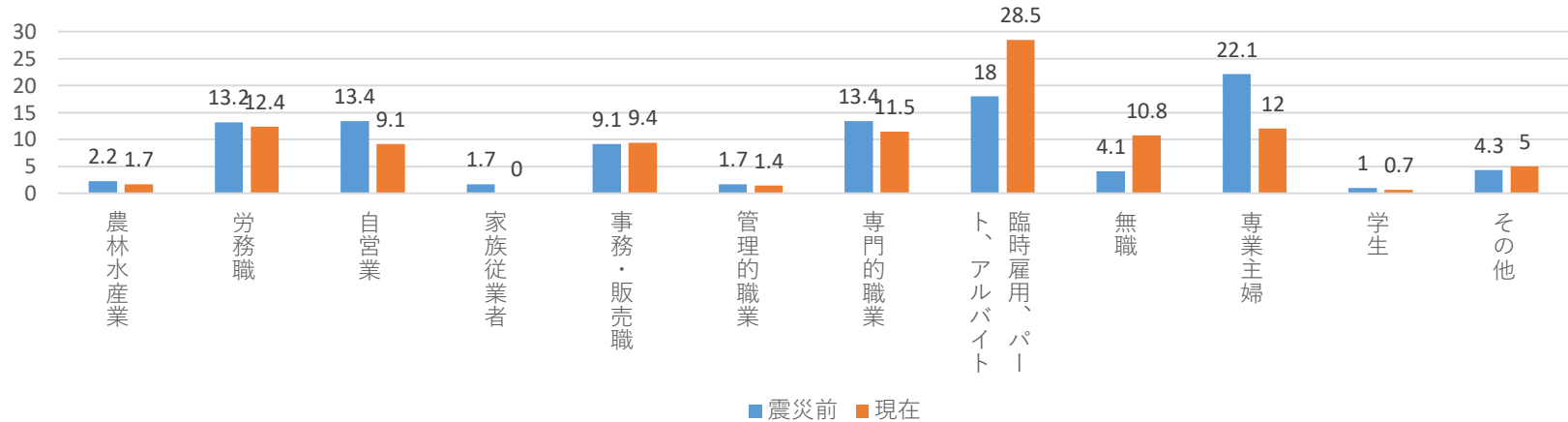
単身、配偶者と未婚の子ども、未婚の子どものみのグループを抽出し、さらに帰還困難区域と自主避難グループで比較をすると、自主避難グループで震災直後から現在にかけて単身と未婚の子どものみと暮らしている割合が増加している。

全体で117件が女性で未婚の子どものみと同居していると回答をしている。その中で区域外避難グループは103件で、母子避難者の回答者のほとんどが区域外避難グループに属している。現在、区域外避難グループで、子どもは127人おり、小学生、中学生、高校生がいる割合がかなり高い。

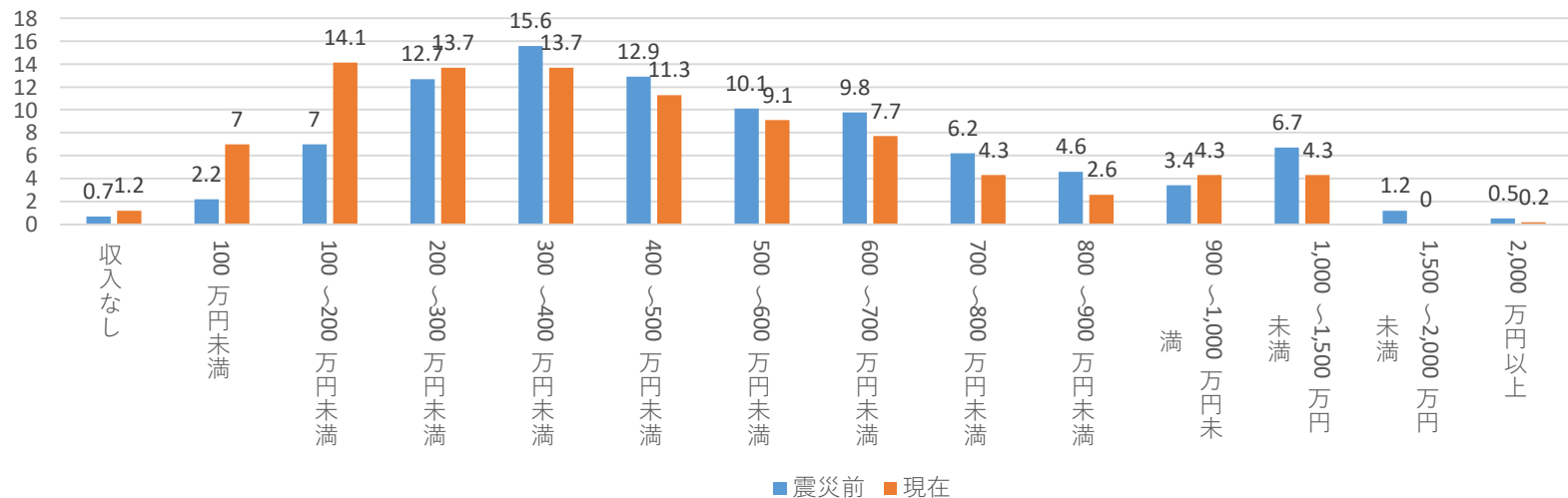


指定なし（区域外避難）グループ の現状③職業と収入の変化

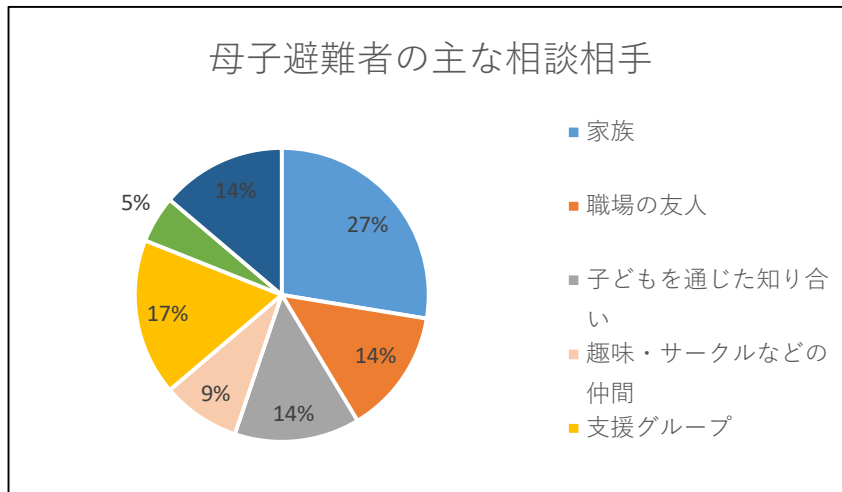
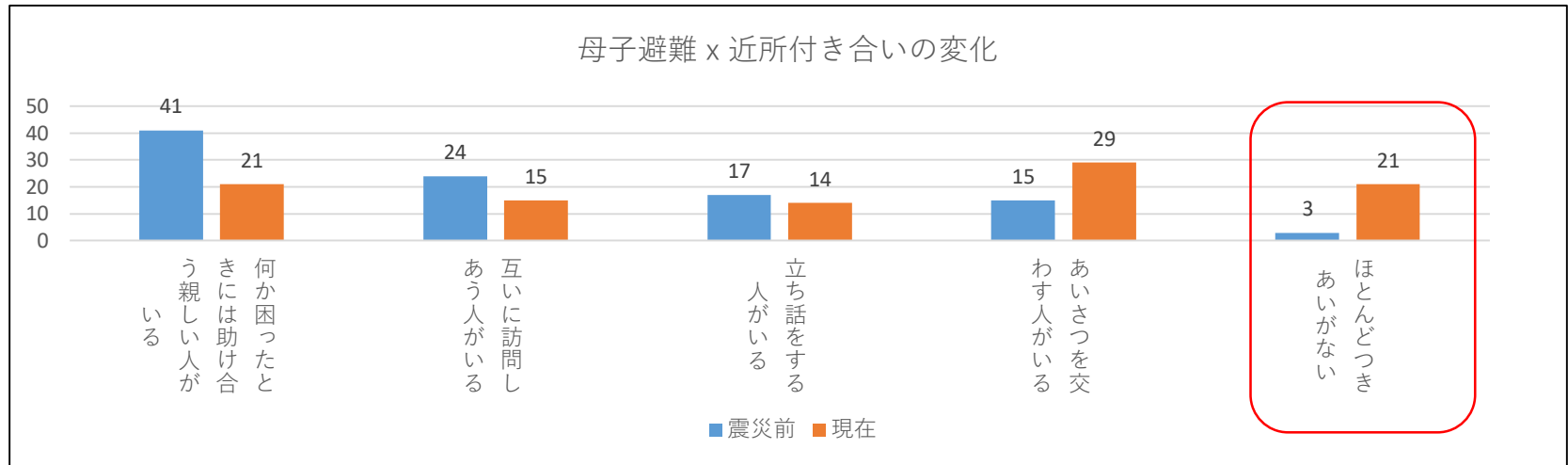
区域外避難者 x 職業の変化



区域外避難者 x 収入の変化



指定なし（区域外避難）グループの現状④母子避難者

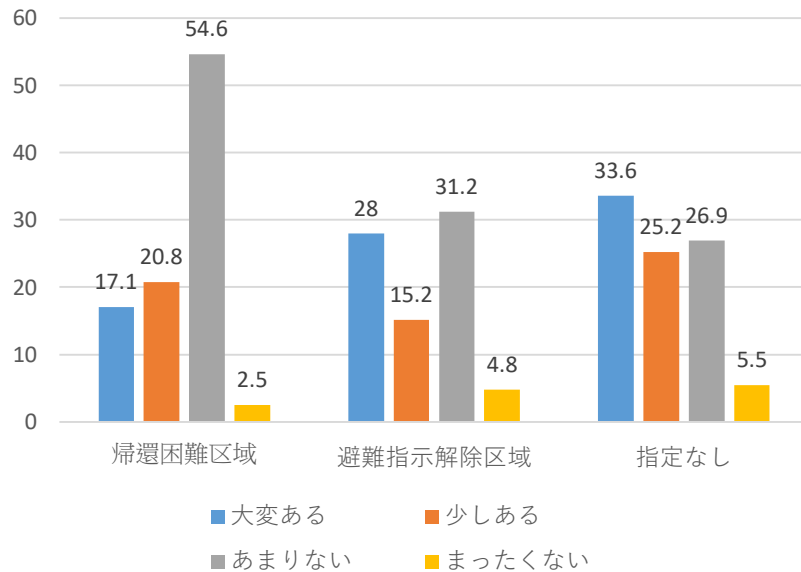


その中で主な相談相手は**27%**が家族であったが、次に多かったのが支援グループとの回答（**17%**）であった。支援グループの果たす役割は大きいと考えられる。

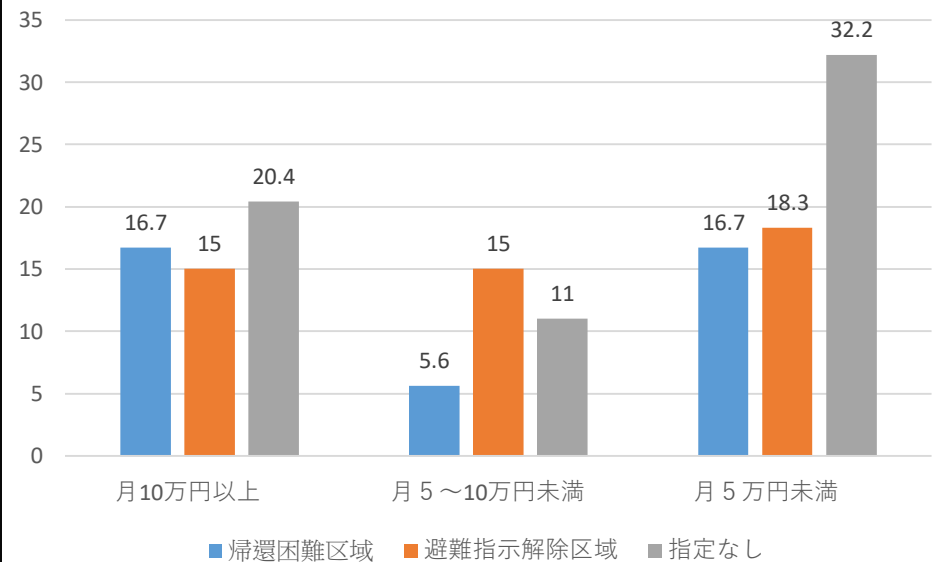
新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症に関する影響は区域外避難グループのほうがより影響を受けていると言える。区域外避難回答者の58.8%が大変ある・少しあると回答をした。月収への影響は20%が月10万円以上と回答した

区域指定等別 x コロナの影響

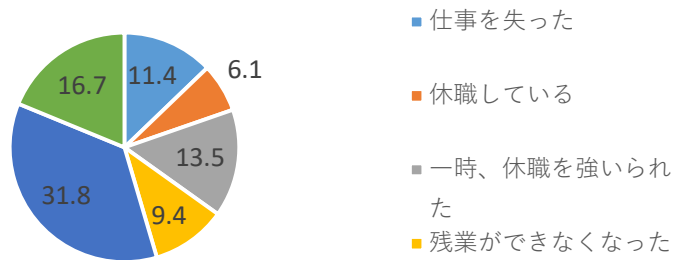


区域指定別 x 月収への影響



新型コロナウイルス感染症の影響

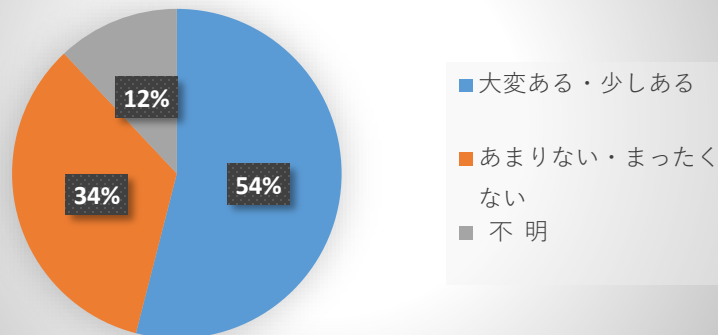
指定なし x コロナの影響



追記

給付金においてはほとんどの回答者が受け取ったと回答をしているが、「避難元の家から『反対を押し切って避難したのだから、給付金の権利はない』と言われた。「世帯主が受け取っているので渡してもらえていない」といった回答があった。

母子避難者のコロナの影響



関西広域避難者を対象とした以前の調査からも友人、職場の人、義理の両親から避難に対して非難され、その後の関係修復は難しいことがわかっている。

自由記述回答（一部抜粋）

- 日本では初めての原子力発電所の事故は一生忘れてほしくない。生まれ育った場所をすべて失い、他県で生活することの大変さをわかって欲しい。お金ばかりではありません。
- 狭い部屋に住んでいるが、時間が経ち子どもが大きくなり、ますます手狭でストレスが大きい。
- 放射能汚染が続いている事を前提とした上で、相談相手が欲しい（再就職や今後の居住地域、子供の進学や転出時期など多岐）。
- 近隣に同じ避難者がいるのだろうか。他の町の方はわからない。交流したいとずっと思っている。
- 交流会等通知が来ても車がないと行けない。タクシーに乗るにも遠すぎる。家に閉じこもっているしかない。参加できるように考えていただきたい。

阪神・淡路大震災での広域避難

阪神・淡路大震災では、兵庫県は推計5万4700人とされている。（12万人とも6万2000人とも言われているが実態は不明。）

第1号に添付されたはがきアンケートによれば兵庫県内に「戻るつもり」「戻りたい」が8割。しかし半数が「戻りたいが戻れない」と答えた。

避難者の声

- 震災、震災といつまで言ってるんだ。あいつら100万以上の金もらってるくせに、甘えの度が過ぎている。情けないやつらだ。

（県外被災者の支援機関紙「りんりん」より）

避難者の声

- 県外に出てきたものは闇の中にあるようなものです。そちらの詳細がつかめず取り残された心境になっているのは私だけではないでしょう。
- 遠方避難者は神戸の近況は全く知ることができないため、神戸へ何度か足を運び、そのたびに旅費や宿泊費も大きな費用になり、心空しい思いをいたしました。

（県外被災者の支援機関紙「りんりん」より）

避難者の声

- 今の場所に慣れて友人も増えてきましたので、このままこちらに永住しようかなと思っています。今日このごろです。

（県外被災者の支援機関紙「りんりん」より）

まとめ

- 繰り返される広域避難の課題
- 原発事故によって避難された方々の「避難生活」はまだ終わっていない。
- 情報・交流の重要性（支え続ける必要）
- 避難者としていられる権利
- より多くの人に現状を知ってもらう必要性

誰もが当然として逃げる権利を保持し、新しい土地で人とのつながりを持ち、生きていける制度を考えていかねばならない。

ありがとうございました。